

東レ株式会社

2026年3月期 第2四半期決算説明会 質疑応答要旨

日時：2025年11月14日

説明者：代表取締役社長 大矢 光雄

本資料中の業績見通し及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいています。
本資料において当社の将来の業績を保証するものではありません。

<全体>

Q. 全体として、上期実績が期初見通し比で上振れした背景は？関税影響を期初 150 億円と見ていたのを 50 億円にした一方、通期見通しを変えていないのはどのような背景か？また、日本バイリーンの株式売却益は期初に織り込んでいたのか？当期純利益の見通しを変えてない理由は？

A. 上振れ要因は、関税影響として上期 50 億円を想定したが、景況感の影響や直接米国向けあるいは米国から中国向けの出荷への影響が想定よりも少なかったことがある。また、自助努力では、戦略的プライシングの効果を年間で 100 億円の想定に対し、上期で 74 億円出たのが効いている。通期見通しの米国関税措置の影響としては、見えている部分が 50 億円程度ある。それ以外にも中国の内需の低迷、欧州の景気等々、間接的に影響が出ると見て、今回通期の見通しは据え置いた。第 3 四半期の状況を見ていくことになる。日本バイリーン株の売却益は、期初見通しには織り込んでいなかった。下期は増益サイドに効くが、それ以外に現在取り組んでいる構造改革関連の費用を想定しており、相殺することになると見ている。

Q. 特定事業・会社の収益改善プロジェクト(D プロ)による収益改善効果は、期初見通しの 100 億円超に対して、今回の見通しでは 70 億円程度に留まるとのことだが、Zoltek 以外の構造改革は想定通りに進捗しているのか？

A. Dプロによる通期の収益改善効果 70 億円のうち、上期実績はそのほぼ半分、下期も同程度で見ている。効果額が縮小したのは、Zoltek の回復遅れが大きい。昨年度は D プロ対象事業全体で上期は赤字、下期は黒字だったため、前年同期比での効果額は上期・下期が同程度だが、絶対額では、上期から下期で約 50 億円の増益になると見ている。

<繊維>

Q. 繊維セグメントについて、第 1 四半期では数量差、価格差ともプラスだったが、上期でマイナスとなっている背景は？下期は前年同期比で 67 億円の増益見通しだが、その理由は？

A. 価格差については、構成差によるものだとご理解いただきたい。価格が低下して収益が落ちているわけではない。衣料用途は、秋冬物縫製品の出荷がピークに入り、第 3 四半期に拡大していくと見ている。また、今夏が猛暑だった影響もあり、春夏物もテキスタイルベースでは下期に投入が進み、そのプラスを見込んでいる。また、地域別に見ると、アジアの繊維事業は、行き場をなくした中国製品の流入による影響を受けており、一部の事業では構造改革を進めている。欧州の人工皮革を中心とした自動車用途は収益拡大のペースが想定よりも遅れているが、人工皮革は上期よりも下期に改善すると見ており、第 4 四半期以降、加速する計画を立てている。

<機能化成品>

Q. 機能化成品セグメントの下期は前年同期比 62 億円の増益の見通しとなっている。ディスプレイや ABS など事業環境が厳しい一方、MLCC 離型フィルムは堅調と思われるが、下期の機能化成品の各サブセグメントの事業環境について伺いたい。

A. フィルムの高収益製品の拡大という点では、ルミラーの岐阜の増設ライン稼働による MLCC 離型フィルムの販売拡大の他、土浦の増設ライン稼働によりコンデンサー用の OPP フィルムも拡大する。D プロでは、フィルムの米国子会社が下期に大きく改善する見通しになっている。フィルムの米国子会社は、リサイクル原料の活用など、自助努力で確実にできるコストダウン等の効果を想定している。樹脂・ケミカル事業では、国内子会社が第 1 四半期に生産トラブルで減益になったが、下期は改善を見込む。樹脂のコンパウンドは、PPS を中心に得意領域での増販が寄与する。電子情報材料は、上期は中国のパネル需要低迷や価格の下押し圧力がマイナスサイドに効いたが、韓国子会社の新製品が拡大し増益に寄与する。エレクトロコーティング材料も環境対応の高機能化製品等が立ち上がってくる。

<炭素繊維複合材料>

Q. 炭素繊維複合材料事業について、大手顧客のビルドレートを着実に上がっていると思うが、サプライチェーンの調整が想定よりも長引いているということか？大手顧客以外の航空宇宙用途も伸びているとの説明だったが、その具体的な内容は？航空機以外の動きも含めて、炭素繊維事業全般について解説いただきたい。

A. 航空機用途の大手顧客向けの当社の材料出荷は月平均 6 機、年間 72 機の前提で期初見通しから変更はない。787 のビルドレートが順調に回復しており、前提よりも前倒しで出荷ができるかと期待があったが、現実として、サプライチェーン在庫の消化が今年度一杯かかると想定しており、上期は月 5~6 機、第 3 四半期も同じぐらい、第 4 四半期が月 7 機程度の材料出荷ベースで見通しを立てている。サプライチェーンの在庫調整は今年度で終了するだろうとは思っている。大手顧客も今年中に月 8 機、26 年中に月 10 機に生産を引き上げると説明しているので、それまでに当社としても生産体制を準備していく。航空・宇宙用途では、宇宙関係、二次構造材などのビジネスが上期好調で、下期はさらにプラスアルファの受注が入っている。一般産業用途は、天然ガス用のタンクが想定より回復していない。一方で、AI 需要により電線の芯材需要が出てきており、拡販できている。地域としては米国、インド、インドネシアの需要が増えている。Zoltek の風力発電翼用ラージトウは想定より需要が戻ってこなかった。D プロにより黒字体質になり、拡販を通じてさらに収益拡大を目指していたが、上期は伸び悩んだ。下期は徐々に回復してくると見ている。

以上